

議員提出議案第16号

次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書
上記の議案を提出する。

平成28年6月22日

提出者

6番	伊藤	よしのり	16番	秋本	とよえ
22番	大高	拓	24番	筒井	たかひさ
25番	平田	みつよし	29番	くぼ	洋子
30番	三小田	准一	31番	中村	しんご
32番	黒柳	じょうじ	33番	上原	ゆみえ
34番	出口	よしゆき	39番	米山	真吾

葛飾区議会議長 安西俊一 殿

次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しに関する意見書

平成27年6月30日に閣議決定された「骨太の方針」の中で、次期介護保険制度改正に向けて、軽度者に対する福祉用具貸与等の給付の見直しを検討することが盛り込まれたが、現行の介護保険制度による福祉用具、住宅改修のサービスは、高齢者自身の自立意欲を高め、介護者の負担軽減を図るという極めて重要な役割を果たしている。

例えば、手すりや歩行器などの軽度者向け福祉用具は、転倒、骨折予防や自立した生活の継続を実現し、重度化を防ぎ遅らせることに役立っている。また、安全な外出機会を保障することによって、特に一人暮らしの高齢者の閉じこもりを防ぎ、社会生活の維持に繋がっている。

仮に軽度者に対する福祉用具、住宅改修の利用が原則自己負担になれば、特に低所得世帯等、弱者の切り捨てになりかねず、また、福祉用具、住宅改修の利用が抑制され重度化が進展し、結果として介護保険給付の適正化という目的に反して高齢者の自立的な生活を阻害し給付費が増大するおそれがある。

よって、本区議会は政府に対し、次期介護保険制度改正における福祉用具、住宅改修の見直しにおいては、高齢者の自立を支援し、介護の重度化を防ぐといった介護保険の理念

に沿って、介護が必要な方の生活を支える観点から検討を行うことを強く求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。